



第110期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

NOK株式会社



株主の皆様へ



取締役会長 鶴 正登
取締役社長

＜目 次＞

株主の皆様へ…………… 1

財務ハイライト（連結）…………… 2

（第110回定時株主総会招集ご通知添付書類）

事業報告

1. 企業集団の現況…………… 3

2. 会社の現況…………… 12

連結計算書類

連結貸借対照表…………… 18

連結損益計算書…………… 19

計算書類

貸借対照表…………… 20

損益計算書…………… 21

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 22

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 23

監査役会の監査報告…………… 24

（ご参考）

トピックス…………… 25

株主メモ

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nok.co.jp>）に掲載しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成28年熊本地震で亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、被災地域の日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに、当社グループの第110期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届け申しあげ、当期の業績につきご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

当期の連結業績といたしましては、売上高は7,461億4千7百万円（前期対比7.6%の増収）となりました。損益については、営業利益は482億5千8百万円（前期対比28.1%の減益）、経常利益は537億2千7百万円（前期対比33.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億5千3百万円（前期対比35.8%の減益）となりました。

当期は、新興国経済は不透明な状況にあるものの、国内は政府の金融・経済政策を背景に緩やかな景気回復基調にあり、米国経済の好調にも支えられ、企業収益には改善の動きがみられます。

このような状況の中、当社グループは、電子機器部品事業の販売増により、売上高は増収となったものの、その収益力の向上が課題となっており、各種施策を鋭意推進しております。

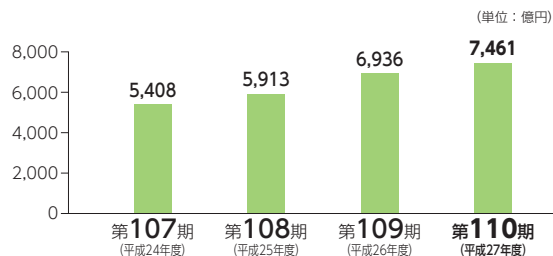
詳細につきましては、後記の「事業報告」をご参照くださるようお願いいたします。

つきましては、株主の皆様におかれましては、当社グループを取り巻く環境と経営の方向性、さらには私どもの決意の程に深いご理解をいただき、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

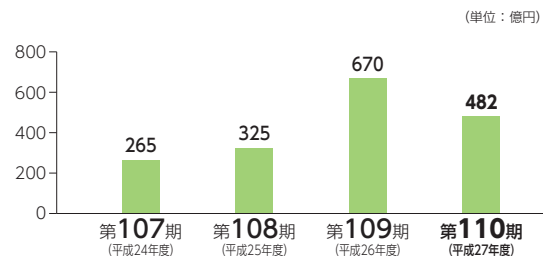
平成28年6月

財務ハイライト（連結）

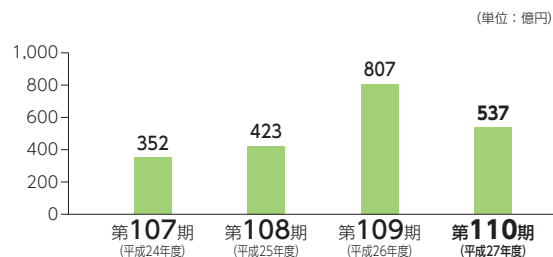
売上高



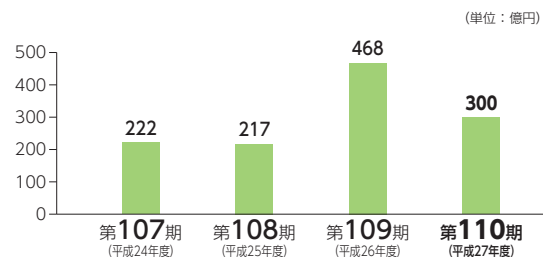
営業利益



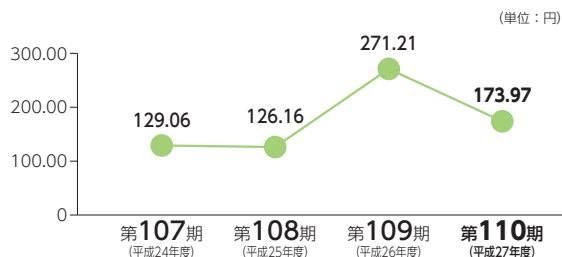
経常利益



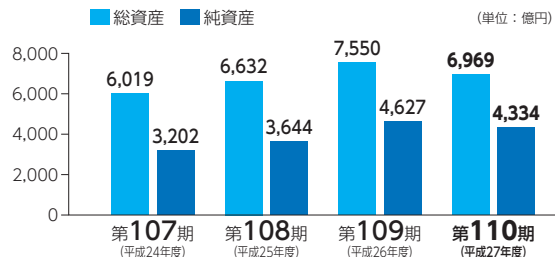
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



1. 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過および成果

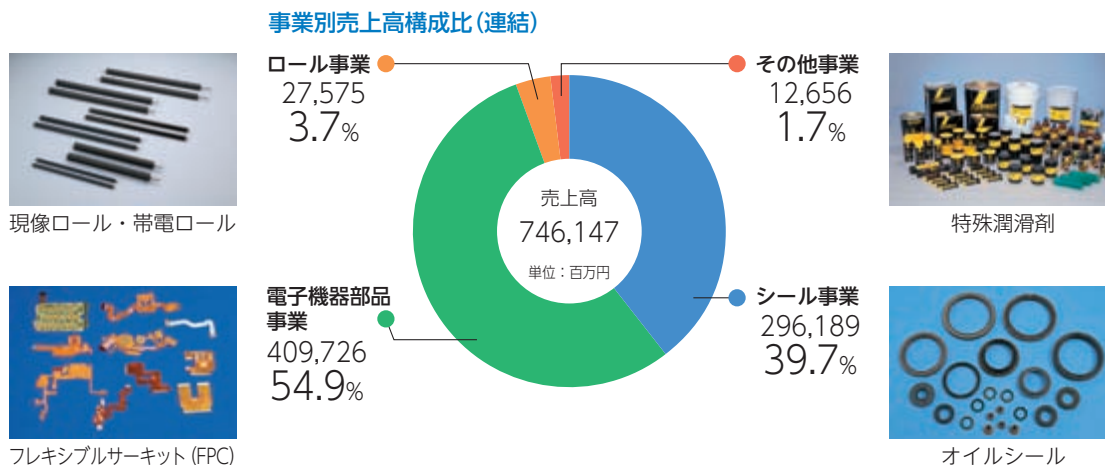
当期の当社グループを取り巻く経営環境については、国内においては、個人消費に力強さは欠くものの、公共投資等の経済対策や設備投資の底堅い推移により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は引き続き好調を持続していますが、中国は景気減速基調が継続しております。

自動車業界は、国内では軽自動車の増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、生産台数は減少しました。海外では、タイをはじめとする東南アジアでの需要は低調であるものの、北米での需要は引き続き好調に推移しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブやデジタルカメラの需要が減少しましたが、スマートフォンの需要は増加しました。

事務機業界は、複合機の需要は堅調に推移しているものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。



■事業別の状況

〔シール事業〕

自動車向けについては、軽自動車の増税による国内需要の減少はあったものの、北米での需要増加、為替の影響等により、販売額は増加しました。しかし、一般産業機械向けについては、国内の建設機械等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,961億8千9百万円（前期対比0.2%の減収）となりました。営業利益は、新興国における人件費の増加、および償却費等の増加により、325億3千1百万円（前期対比2.9%の減益）となりました。

〔電子機器部品事業〕

スマートフォン向け、車載向け等の需要が増加したことに加えて、為替の影響もあり販売額は増加しました。

その結果、売上高は4,097億2千6百万円（前期対比15.5%の増収）となりました。営業利益は、品目構成の変化、人件費・経費の増加、償却費等の増加により、136億1千8百万円（前期対比55.0%の減益）となりました。

〔ロール事業〕

プリンターの需要減少等により販売は減少しました。

その結果、売上高は275億7千5百万円（前期対比9.1%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少等により、12億1千万円（前期対比50.3%の減益）となりました。

〔その他事業〕

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は126億5千6百万円（前期対比8.2%の増収）となりました。営業利益は7億5千5百万円（前期対比3.3%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,461億4千7百万円（前期対比7.6%の増収）となりました。営業利益は482億5千8百万円（前期対比28.1%の減益）、経常利益は537億2千7百万円（前期対比33.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億5千3百万円（前期対比35.8%の減益）となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

生産能力の増強に係る投資を中心に、国内および中国・東南アジア諸国において総額613億9千9百万円（前期対比48.1%の増加）を投資しました。

資金は、自己資金にて対応いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費に力強さは欠くものの、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移し、景気は今後も緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、中国は景気減速基調継続が予想され、予断を許さない状況であります。

シール事業では、自動車の需要は、米国では引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、中国での伸びの鈍化、東南アジアでの低迷が懸念され、自動車生産台数は伸び悩むものと想定されます。その中で、海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、省人化、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質の向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォン市場の成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、競争激化による販売価格の下落、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、車載向けの拡販を推進すると同時に、生産工程の自動化による生産体制の効率化に取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による競争力の向上により拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

このような課題に対処するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき、3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）に取り組み、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〈方針〉

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成

※なお、当社グループは、平成28年熊本地震の被災地域である熊本県に拠点を構えておりますが、建屋や生産設備に大きな損傷はなく、地震発生から約2週間でほぼ通常稼働可能な状態に復旧しております。

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第110期 (平成27年度)
売上高 (百万円)	540,859	591,388	693,689	746,147
営業利益 (百万円)	26,519	32,586	67,085	48,258
経常利益 (百万円)	35,202	42,313	80,776	53,727
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,216	21,757	46,813	30,053
1株当たり当期純利益 (円)	129.06	126.16	271.21	173.97
総資産 (百万円)	601,958	663,265	755,084	696,989
純資産 (百万円)	320,217	364,411	462,754	433,404

- ・第107期（平成24年度）は、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調であったこと等により、売上高は増収となりました。損益面では、新興国における人件費等の経費増加等により、減益となりました。
- ・第108期（平成25年度）は、海外での自動車生産が好調であったことやスマートフォンの需要が好調であったこと等により、売上高は増収となりました。損益面では増収等により、営業利益および経常利益は増益となりましたが顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。
- ・第109期（平成26年度）は、スマートフォンの需要が好調であったことや北米・中国での自動車の需要増加等により、売上高は増収となりました。損益面では、増収や原価低減等により、増益となりました。
- ・第110期（平成27年度）の状況につきましては、前記（1）「当期の事業の状況」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第110期 (平成27年度)
売上高 (百万円)	228,327	243,646	245,546	239,329
営業利益 (百万円)	11,468	14,687	17,345	15,243
経常利益 (百万円)	13,088	17,438	22,108	25,043
当期純利益 (百万円)	△ 6,650	8,461	15,294	21,239
1株当たり当期純利益 (円)	△ 38.60	49.02	88.48	122.88
総資産 (百万円)	283,215	297,649	332,429	323,284
純資産 (百万円)	132,049	144,566	170,534	169,600

- ・第107期（平成24年度）は、特に上期を中心にエコカー補助金や新車投入効果による需要喚起により自動車業界向けの販売は増加しましたが、一般産業機械業界向けの販売が大きく落ち込みました。その結果、販売は前期対比で微増収にとどまりました。損益面では、一般産業機械業界向けの販売が減少したこと等により営業利益は減益となりました。また、子会社株式に対する評価損を計上したこと等から当期損失となりました。
- ・第108期（平成25年度）は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け・一般産業機械業界向けともに販売は堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果に加え、固定費の抑制に努めた結果、増益となりました。なお、顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失に計上しました。
- ・第109期（平成26年度）は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが限定的であったこと等により、自動車業界向けの販売が堅調に推移し、微増収となりました。損益面では、固定費の抑制に努めるとともに、第109期より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少等もあり、増益となりました。なお、営業利益・経常利益は、ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第110期（平成27年度）は、国内の軽自動車増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、また国内の建機等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、減収となりました。損益面では、子会社からの受取配当金の大幅な増加により、増益となりました。なお、経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社および関連会社の状況

区分	会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
シ ー ル 事 業	タイ N O K C o . , L t d . (タイ)	1,200,000 ^{千B}	100.0 %	シール製品の製造・販売
	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. (中国)	238,071 ^{千人民元}	— % (50.0)	シール製品の製造・販売
	N O K I n c . (ア メ リ カ)	7,200 ^{千US\$}	100.0 %	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOKジェネラルパートナー シップへの出資
	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	400 ^{百万円}	100.0 %	化学合成品等の製造・販売
	イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	10,490 ^{百万円}	28.6 % (1.3)	メカニカルシール等の製造・ 販売
電 子 機 器 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	5,000 ^{百万円}	100.0 %	電子部品の製造・販売
	メクテック Corp. 台湾 (台湾)	367,312 ^{千NT\$}	— % (85.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd. (タイ)	200,000 ^{千B}	— % (75.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. (中国)	431,678 ^{千人民元}	— % (97.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. (中国)	420,334 ^{千人民元}	— % (93.0)	電子部品の製造・販売
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	350 ^{百万円}	100.0 %	事務機用ロール製品等の製 造・販売
そ の 他 事 業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	100 ^{百万円}	51.0 %	特殊潤滑剤の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率欄の () 内は、子会社の所有する出資比率を外数で表示しています。
2. 連結子会社は91社、持分法適用会社は26社（前記重要な子会社および関連会社12社を含む）であります。

② 重要な提携先

ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本・技術等全面的な提携をしております。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、次の製品の製造および販売を主要な事業としております。

区 分	主 要 製 品
シ ー ル 事 業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
電 子 機 器 部 品 事 業	フレキシブルサーキット、プレシジョンコンポーネント
ロ ー ル 事 業	事務機用ロール製品
そ の 他 事 業	特殊潤滑剤、その他

(6) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都港区	名 古 屋 支 店	愛知県名古屋
仙 台 支 店	宮城県仙台市	大 阪 第 一 支 店	大阪府大阪市
水 戸 支 店	茨城県水戸市	大 阪 第 二 支 店	大阪府大阪市
宇 都 宮 支 店	栃木県宇都宮市	広 島 支 店	広島県広島市
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市	福 岡 支 店	福岡県福岡市
東 京 支 店	東京都港区	福 島 事 業 場	福島県福島市
松 本 支 店	長野県松本市	二 本 松 事 業 場	福島県二本松市
多 摩 支 店	神奈川県川崎市	北 茨 城 事 業 場	茨城県北茨城市
神 奈 川 支 店	神奈川県厚木市	静 岡 事 業 場	静岡県牧之原市
富 士 支 店	静岡県富士市	鳥 取 事 業 場	鳥取県西伯郡
浜 松 支 店	静岡県浜松市	熊 本 事 業 場	熊本県阿蘇市
安 城 第 一 支 店	愛知県安城市	湘南開発センター（藤沢事業場）	神奈川県藤沢市
安 城 第 二 支 店	愛知県安城市	東海膜開発センター（東海事業場）	静岡県菊川市

② 子会社

区分	子会社の名称	事業所	所在地
シ ー ル 事 業	ユニマテック株式会社	北茨城工場	茨城県北茨城市
	N O K エラストマー株式会社	本社工場	福岡県嘉麻市
	フガク工機株式会社	本社工場	静岡県菊川市
	佐賀シール工業株式会社	本社工場	佐賀県嬉野市
	タイ N O K Co., Ltd.	本社工場	タイ チョンブリ県
	無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd.	本社工場	中国 江蘇省無錫市
	N O K アジア Co., Pte. Ltd.	本社	シンガポール
	関西 N O K 販売株式会社	本社営業所	大阪府大阪市
	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.	本社営業所	中国 上海市
電 子 機 器 部 品 事 業	日本メクトロン株式会社	本 東 京 支 店 大 阪 支 店 南 茨 城 事 業 牛 久 島 事 業 鹿 島 工 場	東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 茨城県つくば市 茨城県牛久市 茨城県神栖市
	メクテック Corp. 台湾	本社工場	台湾 高雄市
	メクテックマニファクチャリング Corp. タイ Ltd.	本社工場	タイ アユタヤ県
	メクテックマニファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	本社工場	中国 広東省珠海市
	メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd.	本社工場	中国 江蘇省蘇州市
	メクテックプレジジョンコンポーネント タイ Ltd.	本社工場	タイ アユタヤ県
	メクテック Corp. 香港 Ltd.	本社営業所	中国 香港
ロ ー ル 事 業	シンジーテック株式会社	横須賀事業場	神奈川県横須賀市
	久喜ロール工業株式会社	本社工場	埼玉県久喜市
	シンジーテック ベトナム Co., Ltd.	本社工場	ベトナム ハイフォン市
	シンジーテック 香港 Co., Ltd.	本社営業所	中国 香港
その他事業	N O K クリユーバー株式会社	北茨城工場	茨城県北茨城市

(7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
46,869名 (5,531名)	2,163名減 (1,500名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
3,085名 (424名)	34名増 (8名減)	39.9歳	17.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	28,584 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	15,064
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	11,891
交 通 銀 行 股 份 有 限 公 司	2,805
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,200
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,839
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,820

2. 会社の現況

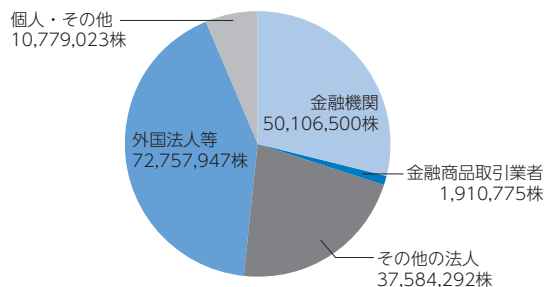
(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 173,138,537株
- ③ 株主数 9,890名（前期末対比1,752名増）
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ ロ イ デ ン ベ ル グ ・ エ ス ・ エ ー	43,457 千株	25.1 %
正 和 地 所 株 式 会 社	8,773	5.1
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,296	4.2
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	6,809	3.9
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	5,190	3.0
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,270	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,745	2.2
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,571	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	3,000	1.7

（注）持株比率は自己株式（78,371株）を控除して計算しております。

（ご参考）所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位					氏 名			担当および重要な兼職の状況	
取	締	役	会	長	鶴		正 登		
専	務	取	締	役	土	居	清 志	社長補佐	シーリング事業統轄 事業推進本部長
専	務	取	締	役	飯	田	二 郎	経営企画室長	
専	務	取	締	役	黒	木	安 彦	営業本部長	
専	務	取	締	役	渡	邊		哲	財務本部長
取		締		役	鶴		鉄 二	イーグル工業株式会社代表取締役社長	
取		締		役	小	林	俊 文	日本メクトロン株式会社代表取締役社長	
取		締		役	※ 法	眼	健 作		
常	勤	監	査	役	本	里	和 明		
常	勤	監	査	役	志	賀		清	
監		査		役	梶	谷		玄	弁護士
監		査		役	瓦	田	榮 三		
監		査		役	小	林		修	公認会計士・税理士

- (注) 1. 鶴 正登氏、土居清志氏は、代表取締役であります。
2. ※印の法眼健作氏は、平成27年6月25日開催の第109回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
3. 取締役法眼健作氏は、社外取締役であります。
4. 監査役梶谷 玄氏、瓦田榮三氏、小林 修氏は、社外監査役であります。
5. 当社は、社外取締役および社外監査役各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役小林 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

7. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は、次のとおりであります。

氏 名			重 要 な 兼 職 の 状 況
鶴	正	登	日本メクトロン株式会社代表取締役会長 シンジーテック株式会社代表取締役会長 NOKクリューバー株式会社代表取締役会長 ユニマテック株式会社代表取締役会長 正和地所株式会社代表取締役会長 株式会社NOK総合技術研究所代表取締役会長兼社長 NOK Inc.取締役会長兼社長 イーグル工業株式会社取締役会長
土	居	清 志	タイNOK Co.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグアジアホールディング Co.,Pte.Ltd.取締役会長 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長 長春NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長
黒	木	安 彦	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグ香港 Ltd.取締役会長
鶴	鉄	二	イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役会長
法	眼	健 作	イーグル工業株式会社社外取締役
志	賀	清	イーグル工業株式会社社外監査役
梶	谷	玄	イーグル工業株式会社社外監査役
小	林	修	ニチレキ株式会社社外取締役

② 取締役および監査役の報酬等に関する事項

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8 名 (1)	251 百万円 (5)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	63 (18)
合 計	13	315

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役法眼健作氏および監査役梶谷 玄氏の兼職先であるイーグル工業株式会社と当社との間に、商品売買等の取引関係があります。

ロ. 当期における主な活動状況

地	位	氏	名	主 な 活 動 状 況
取	締	役	法 眼 健 作	当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	梶 谷 玄	当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	瓦 田 榮 三	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 林 修	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 取締役法眼健作氏は、平成27年6月25日開催の第109回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人日本橋事務所

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	36 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、監査法人日本橋事務所以外の公認会計士または監査法人が監査をしております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ・「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。
- ・本事業報告に記載の百万円単位の金額および千株単位の株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	696,989	755,084
流 動 資 産	323,068	362,275
現金及び預金	95,881	102,406
受取手形及び売掛金	132,012	160,388
商品及び製品	30,500	31,975
仕 掛 品	28,485	30,245
原材料及び貯蔵品	16,012	18,400
繰延税金資産	6,882	6,924
その他	13,554	12,217
貸倒引当金	△261	△283
固 定 資 産	373,921	392,809
有 形 固 定 資 産	222,432	219,807
建物及び構築物	80,236	86,130
機械装置及び運搬具	91,149	85,372
工具器具備品	18,037	17,764
土地	20,695	21,632
リース資産	831	832
建設仮勘定	11,482	8,073
無 形 固 定 資 産	2,895	2,777
の れ ん	—	6
その他	2,895	2,771
投資その他の資産	148,593	170,224
投資有価証券	120,004	137,447
従業員に対する長期貸付金	4,257	4,881
繰延税金資産	3,919	3,107
退職給付に係る資産	35	2,284
その他	20,589	22,694
貸倒引当金	△213	△190
合 計	696,989	755,084

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	263,585	292,330
流 動 負 債	156,761	189,349
買 掛 金	46,958	64,332
短期借入金	47,132	55,095
未払法人税等	2,676	8,352
賞与引当金	8,963	8,847
事業構造改善引当金	—	669
従業員預り金	15,943	15,947
その他	35,086	36,103
固 定 負 債	106,823	102,980
長期借入金	21,307	24,162
繰延税金負債	8,544	15,219
環境対策引当金	1,183	400
退職給付に係る負債	71,459	58,711
その他	4,328	4,486
(純 資 産 の 部)	433,404	462,754
株 主 資 本	366,204	348,250
資 本 金	23,335	23,335
資 本 剰 余 金	22,735	22,716
利 益 剰 余 金	322,251	302,571
自 己 株 式	△2,119	△374
その他の包括利益累計額	29,239	73,644
その他有価証券評価差額金	37,023	47,343
為替換算調整勘定	11,724	34,253
退職給付に係る調整累計額	△19,507	△7,952
非 支 配 株 主 持 分	37,959	40,860
合 計	696,989	755,084

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上	高 価		746,147		693,689
売 上	原 価		616,730		548,544
売 上 総 利 益			129,416		145,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			81,158		78,058
営 業 外 収 益			48,258		67,085
受 取 利 息		558		498	
受 取 配 当 金		2,002		1,624	
為 替 差 益		—		7,064	
分 法 取 替 に よ る 投 資 利 益		5,343		5,055	
受 取 そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,060		951	
営 業 外 費 用		2,213	11,178	1,820	17,016
支 払 利 息		2,289		2,826	
為 替 差 損		2,551		—	
経 常 営 業 外 費 用		868	5,709	500	3,326
特 別 利 益			53,727		80,776
固 定 資 産 売 却 益		199		273	
階 取 得 に 係 る 差 益		346		364	
受 取 そ の 他 の 特 別 利 益		149		—	
特 別 損 失		229	924	165	802
固 定 資 産 除 却 損		2,508		1,081	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		675		—	
製 品 補 償 費 用		1,033		1,000	
出 資 金 売 却 損		824		—	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額		800		400	
そ の 他 の 特 別 損 失		970	6,812	407	2,889
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			47,839		78,689
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11,039		19,071	
法 人 税 等 調 整 額		2,977	14,017	7,408	26,480
当 期 純 利 益			33,822		52,209
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			3,768		5,395
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			30,053		46,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	323,284	332,429
流 動 資 産	132,326	128,243
現 金 及 び 預 金	36,869	32,181
受 取 手 形	18,912	18,668
売 掛 金	48,869	51,326
製 品	8,175	7,986
仕 掛 品	606	711
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,860	2,303
繰 延 税 金 資 産	1,603	1,662
短 期 貸 付 金	4,456	3,169
未 収 入 金	9,544	8,972
そ の 他	1,615	1,484
貸 倒 引 当 金	△187	△224
固 定 資 産	190,958	204,186
有 形 固 定 資 産	48,714	44,323
建 物	16,727	17,546
構 築 物	1,882	1,695
機 械 装 置	15,991	12,687
車 両 運 搬 具	210	193
工 具 器 具 備 品	4,627	4,084
土 地	5,798	6,083
リ ー ス 資 産	62	81
建 設 仮 勘 定	3,414	1,949
無 形 固 定 資 産	46	48
投 資 そ の 他 の 資 産	142,196	159,814
投 資 有 価 証 券	79,499	96,062
関 係 会 社 株 式	40,489	40,470
関 係 会 社 出 資 金	11,875	11,270
長 期 貸 付 金	6,739	9,266
前 払 年 金 費 用	1,794	1,764
差 入 保 証 金	1,105	1,076
そ の 他	1,508	1,173
投 資 損 失 引 当 金	△715	△1,155
貸 倒 引 当 金	△101	△115
合 計	323,284	332,429

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	153,684	161,895
流 動 負 債	108,849	109,995
買 掛 金	24,387	24,552
短 期 借 入 金	15,222	18,899
未 払 金	4,346	3,309
未 払 法 人 税 等	226	2,544
未 払 費 用	1,592	1,741
C M S 預 り 金	41,091	37,797
賞 与 引 当 金	3,776	3,699
従 業 員 預 り 金	11,413	11,436
そ の 他	6,794	6,014
固 定 負 債	44,834	51,900
長 期 借 入 金	9,595	10,967
退 職 給 付 引 当 金	28,021	28,827
繰 延 税 金 負 債	5,494	10,406
そ の 他	1,723	1,698
(純 資 産 の 部)	169,600	170,534
株 主 資 本	132,627	123,512
資 本 金	23,335	23,335
資 本 剰 余 金	20,397	20,397
資 本 準 備 金	20,397	20,397
利 益 剰 余 金	90,945	80,085
利 益 準 備 金	2,983	2,983
そ の 他 利 益 剰 余 金	87,962	77,102
特 別 償 却 準 備 金	27	29
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,149	1,028
繰 越 利 益 剰 余 金	86,785	76,044
自 己 株 式	△2,051	△306
評 価 ・ 換 算 差 額 等	36,973	47,021
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,973	47,021
合 計	323,284	332,429

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上	高 価		239,329		245,546
売 上 原 価			192,629		195,504
売 上 総 利 益			46,700		50,042
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			31,456		32,697
営 業 利 益			15,243		17,345
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		9,574		3,965	
受 取 賃 貸 料		862		851	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		548	10,985	1,162	5,979
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		924		1,087	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		260	1,185	129	1,216
経 常 利 益			25,043		22,108
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		7		72	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		－		877	
そ の 他 の 特 別 利 益		2	9	8	957
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損 失		286		140	
減 損		－		91	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		663		－	
そ の 他 の 特 別 損 失		75	1,025	5	236
税 引 前 当 期 純 利 益			24,027		22,829
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,773		3,798	
法 人 税 等 調 整 額		1,015	2,788	3,737	7,535
当 期 純 利 益			21,239		15,294

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 矢 島 賢 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NOK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 矢 島 賢 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NOK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から提出された監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月18日

NOK株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	本	里	和	明	㊞
常 勤 監 査 役	志	賀	清		㊞
社 外 監 査 役	梶	谷	玄		㊞
社 外 監 査 役	瓦	田	榮	三	㊞
社 外 監 査 役	小	林	修		㊞

以 上

(ご参考) トピックス

ＩＣタグ

電子マネーや商品管理等幅広い分野で活用されているＩＣタグ(*1)。NOKならではのゴムや樹脂を利用したモールド化技術により、タグの耐水性や耐候性、および耐衝撃性に優れた製品開発が可能になりました。今後、屋外や水中での利用や、衣類に取りつけたまま洗濯する等過酷な条件での耐久性が求められる新たな市場への利用が期待されています。

アクティブ型ＩＣタグ

電池を内蔵して電波を発し、長距離で無線通信できるタグ。タグを装着することで、人や物の所在位置を把握できます。また、各種センサを搭載することにより、装着された人や物の状態（温度、湿度、気圧、振動、衝撃、動作等）を調べることも可能です。

マラソンタグ

ＩＣチップとリチウム電池を樹脂で覆って成形し、約3cm×4.5cmのケースに収納したＩＣタグ。過酷な環境で行われるトライアスロンやオープンウォータースイミング等で採用が期待されています。



パッシブ型ＩＣタグ

電池を内蔵せず、読み取り機等から発信される信号を電力に変換して機能するタグ。数m程の通信しかできませんが、電池等の電力供給源が不要で、物理的に破損しない限り半永久的に利用することが可能です。商品や物流の非接触、一括管理等に幅広く活用されています。

ランドリータグ

ＩＣチップを実装したＦＰＣ製小型アンテナの一部または全面にゴムを成形した柔軟性、防水性、耐熱性に優れたタグ。リネンのクリーニング管理等への利用が期待されています。



NFC(*2)タグ

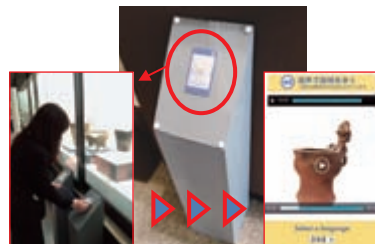
国際標準規格である近距離無線通信技術を使用したタグ。NFC機能が搭載されているスマートフォン等があれば、タグにかざすだけで情報のやり取りが可能となります。

多言語おもてなしタグ

展示パネルや観光案内板は掲載面積等の事情により表示言語が限られています。多言語おもてなしタグは100言語以上の表示対応が可能であり、インバウンド対応にも最適。観光地や展示施設等さまざまな場所で利用されています。



▲日本庭園（名勝縮景園）での音声ガイドＩＣタグ



▲名古屋市博物館 特別展「感じる縄文時代」での展示説明ＩＣタグとコンテンツページ例

見張奉行（橋梁点検情報タグ）

タグの使用により点検者がその場で橋梁の点検結果をデータベースにアップロードすることができ、効率的な点検情報の管理が可能となりました。

上記のほか、電化製品等の多言語取扱説明書や緊急避難場所への誘導説明等への利用も期待されています。



(*1) ＩＣチップと小型アンテナを一体化した小型無線装置。対応する無線機器（リーダー・ライター）により、ＩＣチップに記憶された情報を電波によって読み込んだり、書き込んだりすることができる。

(*2) Near Field Communication 近距離無線通信

ストレッチャブルFPC



ストレッチャブルFPC

日本メクトロン株式会社は、ストレッチャブルFPCを開発しました。新規に開発された柔軟で伸縮性のあるフィルムと伸縮性のある導電材料を組み合わせることにより、多方向への伸縮に対応することが可能となりました。

今回は、文部科学省／科学技術振興機構の大型国家プロジェクト・センターオブイノベーション（COI）拠点の1つである大阪大学産業科学研究所の関谷毅研究室との共同開発により実現した、ストレッチャブルFPCのパッチ式脳波計への適用例をご紹介します。

従来の脳波計は、頭部全体に複数の電極を有線で装着する必要があり、装着者への負担が大きく、長時間の装着や子どもの脳の計測が困難でした。

パッチ式脳波計は上記プロジェクトにおいて開発されたシート型のワイヤレス脳波計測モジュールであり、冷却シートを額に貼るような感覚で簡単に脳波計を装着することができ、装着者への負担軽減を実現しました。

これにより脳波データをリアルタイムに取得することが可能となり、脳と個人の状態との因果関係を解明する一助となると考えられています。



ストレッチャブルFPC伸長時外観



ストレッチャブルFPC

は、その優れた伸縮性により、肌への高い密着を可能にするとともに、通気性に優れた素材を用いることにより、長時間でも蒸れにくく違和感の少ない装着性を実現し、この度パッチ式脳波計における使い捨て生体用伸縮電極シートとして採用され、脳波のセンシング機能を果たしています。

また、硬い素材と接合させても断線しにくい特殊な構造により、接合部分への応力集中による断線のおそれが少ないため、ストレッチャブルFPCにコネクタを備えることが可能となり、他のデバイスとの接続も行えるようになりました。

その他、筋電を検出して起動する義手・義足や、アシストスーツ等ロボット分野への応用も検討されており、将来様々なアプリケーションへの適用が期待されます。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120—232—711（通話料無料）
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nok.co.jp （ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います）
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第1部 略称：NOK（コード7240）

ホームページのご案内

当社の決算情報をはじめ、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。

<http://www.nok.co.jp/ir/>

NOK IR

検索

トップページ



IR 情報



【お知らせ】

1. 住所変更等のお手続きについて

(1) 株主様の住所変更等各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設された口座管理機関（証券会社等）で承ります。お手続きの詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください（株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください）。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

2. 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取請求のご案内

～単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合～

株主様が所有されている単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない等制約がございます。単元未満株式は、当社に対し時価で売却（買取請求）できませんので、ご希望の株主様は次の通りお問い合わせください。

- (1) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の買取請求手続き・手数料等の詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 特別口座に記録された単元未満株式は、当社所定の手続きにより時価で売却（手数料無料）することができます。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15

TEL (03) 3432-4211（代表）

URL <http://www.nok.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。